

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,482人 53,700人 16.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	64,347人	63,656人	区 分	22年国調	17年国調	08	2244	地方交付税種地	2-7	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	63,920人	63,208人	第1次	234 0.8	377 1.4	茨城県	守谷市			
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	0.7%	0.7%	第2次	7,855 26.8	7,880 29.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	21,241 72.4	17,901 67.8	歳入総額		21,306,217	22,693,272	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳出総額		19,486,345		20,976,302	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引		1,819,872		1,716,970		
地 方 税	11,248,364	52.8	10,520,448	89.4	普 通 税	10,520,448	93.5	161,095	旧新産	×	168,732		836,317		
地 方 譲 与 税	181,928	0.9	181,928	1.5	法 定 普 通 税	10,520,448	93.5	161,095	旧工特	×	1,651,140		880,653		
利 子 割 交 付 金	22,630	0.1	22,630	0.2	市 町 村 民 税	5,617,490	49.9	161,095	低開発	×	770,487		-344,254		
配 当 割 交 付 金	37,556	0.2	37,556	0.3	個 人 均 等 割	94,934	0.8	-	旧産炭	×	770,487		-344,254		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,735	0.3	62,735	0.5	所 得 割	4,353,756	38.7	-	山振	×	積立金		1,081		
地 方 消 費 税 交 付 金	502,047	2.4	502,047	4.3	法 人 均 等 割	184,107	1.6	-	過疎	×	繰上償還金		-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	984,693	8.8	161,095	首都	×	積立金取崩し額		193,875		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,392,517	39.1	-	近畿	×	実質単年度収支		577,693		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,767	0.2	43,767	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	4,381,279	39.0	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	75,489	0.7	-	財政健全化等	×	一般職員		287	956,858	3,334
地 方 特 例 交 付 金	52,768	0.2	52,768	0.4	市 町 村 た ば こ 税	434,952	3.9	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	
地 方 交 付 税	475,432	2.2	267,986	2.3	鉦 産 税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員		12	37,764	3,147
普 通 交 付 税	267,986	1.3	267,986	2.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特 別 交 付 税	189,576	0.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	17,870	0.1	-	-	目 的 税	727,916	6.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460	
(一 般 財 源 計)	12,627,227	59.3	11,691,865	99.4	法 定 目 的 税	727,916	6.5	-	退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	6,040	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,528	0.0	9,528	0.1	入 湯 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,300	
分 担 金 ・ 負 担 金	325,407	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	3,970	
使 用 料	121,125	0.6	39,729	0.3	都 市 計 画 税	727,916	6.5	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	15.04.01	3,670	
手 数 料	34,914	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝染病	その他					
国 庫 支 出 金	4,077,648	19.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	11,248,364	100.0	161,095	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460	
都 道 府 県 支 出 金	1,012,808	4.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	6,040	
財 産 収 入 金	287,818	1.4	20,313	0.2	事 業 所 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,300	
寄 附 金	440	0.0	-	-	都 市 計 画 税	727,916	6.5	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	3,970	
繰 越 金	305,297	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	15.04.01	3,670	
繰 越 収 入 金	1,006,317	4.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
諸 収 入 金	444,688	2.1	687	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000	
地 方 債	1,053,000	4.9	-	-	合 計	11,248,364	100.0	161,095	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	6,040	
うち臨時財政対策債	547,400	2.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,300	
歳 入 合 計	21,306,217	100.0	11,762,122	100.0	都 市 計 画 税	727,916	6.5	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	3,970	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		8,427,034	8,140,199		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	8,701,475	8,467,840		
人 件 費	3,188,396	16.4	2,954,847	2,948,981	24.0	議 会 費	215,852	1.1	-	-	標準財政収入額等	10,995,336	10,631,070		
うち職員給	1,900,344	9.8	1,702,773	-	-	総 務 費	2,138,717	11.0	17,974	1,925,216	標準財政規模	11,810,735	11,609,158		
扶 助 費	3,713,136	19.1	1,069,230	1,061,082	8.6	民 生 費	6,171,767	31.7	94,988	3,130,720	財政力指数	0.97	0.97		
公 債 費	1,799,289	9.2	1,794,367	1,794,367	14.6	衛 生 費	1,354,044	6.9	75,245	1,134,736	実質収支比率(%)	14.0	7.6		
元 利 金	1,553,060	8.0	1,548,830	1,548,830	12.6	衛 生 費	1,354,044	6.9	75,245	1,134,736	公債費負担比率(%)	12.6	12.2		
元 利 子	246,229	1.3	245,537	245,537	2.0	労 働 費	14,211	0.1	-	3,036	健全化判断 比率	-	-		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	173,702	0.9	12,307	153,717	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	8,700,821	44.7	5,818,444	5,804,430	47.2	商 工 費	60,521	0.3	-	49,663	実質公債費比率(%)	6.8	6.0		
物 件 費	3,129,397	16.1	2,452,772	2,296,245	18.7	土 木 費	3,818,858	19.6	2,656,070	1,069,453	将来負担比率(%)	-	16.5		
維 持 補 修 費	211,364	1.1	105,508	101,257	0.8	消 防 費	986,389	5.1	6,221	961,175	積立金	3,323,887	2,806,028		
補 助 費 等	2,441,595	12.5	2,196,247	1,662,743	13.5	災 害 復 旧 費	138,479	0.7	-	18,249	現在高	1,820	1,819		
うち一部事務組合負担金	1,355,975	7.0	1,355,975	1,224,933	10.0	公 債 費	1,799,289	9.2	-	1,794,367	特定目的	1,107,928	1,174,829		
繰 出 金	1,245,907	6.4	1,139,528	822,735	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	14,253,450	14,753,510		
積 立 金	17,995	0.1	10,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	3,091,906	3,436,236		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,035	0.1	1,499	-	-	歳 出 合 計	19,486,345	100.0	3,576,752	12,441,532	債務負担行為額	1,287,703	1,319,907		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,393,061	国会	実 質 収 支	214,399	再 差 引 収 支	-	-		
投 資 的 経 費	3,715,231	19.1	717,533	10,687,410千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	151,371	国民健康 保険 状況	加入世帯数(世帯)	174,715	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,246	-		
うち人件費	23,075	0.1	23,075	86.8%	90.9%	上 水 道	31,281	被 保 険 者 数 ( 人 )	被 保 険 者 1 人 当 り	14,986	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	102	-		
普通建設事業費	3,576,752	18.4	699,284	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	国民健康保険	394,487	国 庫 支 出 金	70	-		
うち補助	2,603,371	13.4	68,662	歳入一般財源等	-	交 通	-	繰 上 充 用 金	繰 上 充 用 金	19,486,345	保 険 給 付 費	221	-		
うち単独	962,161	4.9	627,944	14,261,404千円	-	そ の 他	815,922	業 況	業 況	19,486,345	徴 収 率 ( %)	98.7	96.6		
災害復旧事業費	138,479	0.7	18,249	98.7	96.6	合 計	98.7	96.7	98.8	96.5	市 町 村 民 税	98.7	96.7		
失業対策事業費	-	-	-	98.6	96.3	純 固 定 資 産 税	98.6	96.3	98.5	95.8	純 固 定 資 産 税	98.5	95.8		
歳 出 合 計	19,486,345	100.0	12,441,532	98.6	96.3	合 計	98.7	96.6	98.7	96.3	純 固 定 資 産 税	98.5	95.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。